

平成31年度

小論文

(60分)

栄養科学部 フード・マネジメント学科

解答はすべて解答用紙に記入すること

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題用紙を開かないこと。
2. 問題用紙は、表紙を含めて3ページである。
3. 解答用紙は、2枚である。2枚とも解答すること。
4. 受験番号・氏名は、監督者の指示に従って記入すること。
5. 問題用紙の余白等は適宜使用してよい。

問題（その1）

栄養科学部 フード・マネジメント学科

表1は、平成25年度から平成28年度における食品産業全体の食品廃棄物等の年間発生量及び再生利用等実施率の年次変化、並びに平成31年度に達成すべき再生利用等実施率の目標値について示したものです。

表1をよく理解して以下の設問に答えなさい。

表1 食品産業の業種別食品廃棄物等の年間発生量及び再生利用等実施率

業種	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度				平成31年度
	食品廃棄物等の年間発生量	再生利用等実施率(注1)	食品廃棄物等の年間発生量	再生利用等実施率	食品廃棄物等の年間発生量	再生利用等実施率	食品廃棄物等の年間発生量	再生利用等実施率	再生利用等実施量(注2)	平成31年度の目標値達成のための再生利用等実施量	再生利用等実施率の目標値(注3)
	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	千トン	%
食品製造業	15,936	95	16,055	95	16,533	95	16,167	95	a)	15,359	95
食品卸売業	210	58	270	57	294	60	267	65	b)	187	70
食品小売業	1,239	45	1,269	46	1,275	47	1,271	49	c)	699	55
外食産業	1,884	25	1,938	24	1,995	23	1,994	23	d)	997	50
合計	19,270	85	19,532	85	20,096	85	19,700	85			

(資料：農林水産省「食品廃棄物等の年間発生量及び食品循環資源の再生利用等実施率(推計値)」から一部改変)

注1 再生利用等実施率は、食品廃棄物量に占める、飼料・肥料等に再生利用した割合。

注2 再生利用等実施量は、食品廃棄物等の年間発生量に、再生利用等実施率を乗じて算出。

注3 食品リサイクル法に基づく目標値(%)。

問1. 平成28年度の食品産業の業種別の再生利用等実施量をそれぞれ計算し(小数第1位を四捨五入して、千トン単位の整数にして)、空欄a)～d)を埋めなさい。

問2. 問1で算出した平成28年度の実績値から判断すると、平成31年度の目標値達成のための再生利用等実施量の達成のために、平成28年度の再生利用等実施量を最も多く増加させなければならない業種と、必要な再生利用等実施量の増加量を示しなさい。

問3. 食品製造業および外食産業に関して、平成25年度から平成28年度における再生利用等実施率の動向、及び今後の再生利用等の取り組みの程度をどのようにする必要があるか、について以下の語句を用いて簡潔に述べなさい(それぞれの業種ごとに60字以内)。

キーワード：達成、低下、継続、強化

問題 (その2)

栄養科学部 フード・マネジメント学科

次の文章を読んで以下の間に答えなさい。

食料の安全保障は、英語ではフードセキュリティという。この言葉は日本でも外国でも広く共通に用いられているが、その意味は必ずしも同じではない。

食料不足に苦しんでいる貧しい開発途上国では、食料の安全保障とは、文字どおりその日その日の食料を確保することである。〈中略〉

一方、食料消費が成熟段階に達してフードシステムが発展している豊かな国では、食料の安全保障は、異常事態における危機管理の問題である。異常気象による大凶作や、戦争による貿易の停止などが万一起こった場合に、国民の生存に必要な食料を保障するのは、豊かな国の政府の責任である。〈中略〉

ところで、異常事態における食料の安全保障政策としては3つの手段が考えられる。国内生産（食料の自給）、^①備蓄（在庫の保有）および輸入の安定化である。このうち最も基本的な手段が国内生産であることはいうまでもないが、日本のように農地に恵まれない国ではすべての食料を国内で生産することは不可能である。また国内生産は農業条件に恵まれた国から輸入する食料に比べて高くつく。

備蓄在庫を保有することは、一時的な食料不足に対する最も有効な対策である。〈中略〉しかし備蓄在庫も費用がかかり、かつ多く保有すればするほど費用はかさむ。

食料の安全保障にとって基本的な問題は、安全保障の水準とそのためにかかる費用との関係をどう評価するかである。危機に際して生存のために必要な食料を確保することが政府の国民に対する責任であることは誰もが認める。しかし、そのための手段と、そのために必要な費用をどう評価するかという点では、いろいろな立場や考え方があるのである。^②

農業条件に恵まれた国から安い食料を輸入するのは、最も費用のかからない方法である。危機になっても輸入がストップしないようにするためには、輸出国と長期の契約を結ぶとか、輸入先を分散化していろいろの国から買い入れるとか、いろいろの方策が考えられるし、実際にも行われている。しかしながら、費用がかからない分、この方法は危機対策としてあてにはならない。戦争にでもなれば輸送が不可能となるし、またどんな国でも自国民を飢えにさらしておいて食料を輸出することなどはできないからである。

（出典：時子山ひろみ・荏開津典生・中嶋康博『フードシステムの経済学』医歯薬出版87～90頁から抜粋）

問1. 下線部①の「異常事態における食料の安全保障政策」として考えられる「3つの手段」それぞれの利点、欠点を本文の論旨にしたがって以下の表に簡潔に整理しなさい。

	手 段	利 点	欠 点
1	国内生産		
2	備蓄		
3	輸入の安定化		

問2. 下線部②の「いろいろな立場や考え方」の中には、「輸入の安定化を図ることを最も重視すべき」との考え方がある。この考え方の背景にある理由を、問1の整理を踏まえて、「国内農業生産を最も重視すべき」との考え方と比較して100字以内で記述しなさい。